

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	広報に要する経費	会計	款	項目	多額 級費
政策	41計画の実現のために	一般	2	1	3
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室	秘書広報課		
		担当課室長	大塚 潤一		

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広報:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 ホームページ等:「市ホームページリニューアル事業」のCMS事業者を選定し、移行作業を行う。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	広報:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 ホームページ等:「市ホームページリニューアル事業」により、CMSを導入し、サイトのリニューアルを行う。
②①に基づく取組み結果	広報:10月1日号からデザインを見直し、横書き左綴じに変更して、より読みやすい紙面とした。 ホームページ等:CMS事業者を選定し、移行作業を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	広報:市内全世帯 ホームページ等:市民	意図(対象をどうするのか)	広報・ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②事務事業の概要	市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供をホームページ等で随時行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	広報紙:昭和32年5月1日から発行。市ホームページ:平成10年9月1日から開始。 ツイッター:平成23年4月11日から開始。フェイスブック:平成26年2月3日から開始。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	「広報かまがや」を年24回(毎月1日号・15日号)発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポスティングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、スマートフォン用アプリ「マチイロ」で配信を行った。ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	広報発行回数	24	24	24	回	業務取得
	ii	広報発行部数	39,000	39,000	39,000	部	業務取得
	iii	市ホームページ更新件数	1398	1357	1457	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	18,447	19,249	金額(千円)	内容	21,992		
国支出金(千円)			9,615	広報かまがや編集印刷委託			
県支出金(千円)			5,813	広報かまがや新聞折込委託			
市債その他(千円)			1,106	広報かまがやポスティング委託			
一般財源(千円)	18,447	19,249			21,992		

IV 評価・検討

①課題	広報:より多くの市民が閲読できる環境(配布・配置等)の整備。 ホームページ等:ウェブアクセシビリティの対応及び情報発信の危機管理体制強化。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越		0
③達成状況		補正		
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		平成30年度への繰越額(単位:千円)		

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	協働の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	西山 珠樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民活動団体が市民公益活動に取り組む環境を整えるため、「市民活動総合保険制度」を導入する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。
②①に基づく取り組み結果	「市民活動総合保険制度」の運用を、7月から始めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・自治会、市民公益活動団体、企業、市など多様な主体	意図(対象をどうするのか)	地域社会に共通する課題の解決や目標の実現に向けて協働の推進を図る。
②事務事業の概要	協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、各施策を展開する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化しており、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	市民活動支援補助金対象事業:2事業実施。 「市民活動総合保険制度」を、7月から運用。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	市民提案協働モデル事業完了報告件数	0	1	0	件	業務取得
	ii	市民活動支援補助金実績報告件数	2	3	2	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	625	836	金額(千円)		内容	2,283	
	国支出金(千円)			172	市民活動支援補助金		
	県支出金(千円)			129	協働推進委員会委員報償		
	市債その他(千円)			514	市民活動総合保険		
	一般財源(千円)	625	836			2,283	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民と市の協働により地域の課題を解決するため、さらなる市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成29年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	西山 珠樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民活動を推進するための講座等の充実やPRを行う。また、認定制度を通してコーディネーターの効果的な養成を図る。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。
②①に基づく取り組み結果	地域づくりコーディネーター養成講座の運営を民間委託し、より体系化し、延べ321人が受講した。認定コーディネーターとして、3人を認定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動団体及び市民	意図(対象をどうするのか)	市民公益活動を行う市民を支援するとともに、市民のまちづくり意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化し、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっていることから、協働の担い手となる市民公益活動団体の強化や、市民活動を活性化させるための仕組みづくりが必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	市民活動フェスタなどとおして市民活動推進センターの周知を行うとともに、プロジェクトマネージャーを市民活動団体へ積極的に紹介をした。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	市民活動推進センター来所者数	4,847	5,010	5,977	人	業務取得
	ii	市民公益活動相談件数	19	100	126	件	業務取得
	iii	市民活動推進センターウェブページアクセス数	14,314	8,919	9,536	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算	
事業費(千円)	3,894	3,723	金額(千円)		内容	3,695	
	国支出金(千円)		1,546		プロジェクトマネージャー報酬		
	県支出金(千円)		1,234		講座委託料		
	市債その他(千円)		666		機器使用料		
	一般財源(千円)	3,894	3,723			3,695	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民活動推進センターのさらなる利用促進を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民活動を推進するための講座等の充実を図るとともに、市民活動推進センターの存在や活用方法について、団体や市民にさらなる周知が必要であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越	
		H26⇒27繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成29年度への繰越額(単位:千円)					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種相談に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	12	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	西山 珠樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。
②①に基づく取組み結果	今年度については需要が認められなかったため拡充については見送った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	相談件数411件と昨年と比較して減少したが、市民福祉向上に寄与した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i 相談件数	458	448	411	件	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算	
事業費(千円)	1,688	1,689	金額(千円)	内容	1,691	
国支出金(千円)	0	0	1,685	弁護士報償	0	
県支出金(千円)	0	0			0	
市債その他(千円)	0	0			0	
一般財源(千円)	1,688	1,689			1,691	

IV 評価・検討

①課題	市民生活にかかる各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	各種相談に対する市民ニーズが高いため、より効率的な体制を整える必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)			

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	人権施策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	9	
政策	14個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	鈴木 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	人権啓発イベント時のPRなどにより、人権擁護相談の周知を積極的に行い、相談しやすい体制整備につとめる。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	市川法務局管内で3年に1度担当する人権啓発イベント「ハートフルヒューマンフェスタ」を人権擁護委員と協働で実施し、人権尊重の意識高揚を図る。
②①に基づく取り組み結果	人権週間啓発事業などの人権啓発イベント時に、人権擁護委員の活動状況について、パネル展示や啓発物資の配付を行うなどして、人権擁護委員の相談業務を周知した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	人権相談や啓発を通じて人権尊重を図る。
②事務事業の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化社会が進み、認知症を患っていたり介護が必要な高齢者に対する虐待などが問題となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	人権教室を小学校で、人権講演会を中学校で実施するとともに人権相談及び啓発活動により人権尊重思想の高揚を図った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	ヒューマンフェスタ	313	355	137	人	業務取得
	ii	人権講演会	551	714	716	人	業務取得
	iii	人権啓発教室	1,301	1319	1,167	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算	
事業費(千円)	698	677	金額(千円)		内容	820	
	国支出金(千円)		170		需用費		
	県支出金(千円)	273	223		346	負担金	371
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	425	454				449

IV 評価・検討

①課題	高齢化社会が進み、認知症を患っていたり介護が必要な高齢者に対する虐待などが問題となっている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	相談の利用状況、事業のアンケート結果をふまえ、課題を精査し、次年度以降の事業に活かしていく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越	
		H28⇒29繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	流用・充当					
	平成30年度への繰越額(単位:千円)					